

## 「老朽原発そのまま廃炉！大集会 in おおさか」に2100人 福島原発事故から11年、原発のない明日を実現しよう

「老朽原発そのまま廃炉！大集会 in おおさか」は5月29日に、炎天下の大阪市内うつぼ公園で行われた。集会には東京、九州をはじめ全国から約2100人が参加した。中島哲演さん(福井県民会議)が開会挨拶を行った。挨拶の中で中島さんはウクライナ戦争を悪用した原発推進の動きを批判し、全ての原発の廃炉をめざして闘うことを訴えた。集会は、井戸謙一さん、そして各地の運動団体の報告を受け、集会アピールを確認。御堂筋デモに出発した。

井戸弁護士は報告で「美浜3号機の審尋は再稼働が予定されている10月までに判決となる」と、「子ども甲状腺がん裁判」の報告(別掲)が行われた。

老朽原発現地から参加した元美浜3号技術者は、「地元の70%の人は再稼働に不安を感じている。危険な原発をなくしないと命も故郷も守れない」と報告された。原発賠償関西訴訟の佐藤さんからは「避難は子どもを守るためであり、それは人権だ」と報告された。

続いて首都圏、再処理工場のある青森、島根原発の再稼働が決定された島根からの報告、そして反原発を闘う関西の市民団体からのアピールが行われた。

続いて社民党、新社会党、日本共産党、立憲民主党、れいわ、みどりの党の代表者が登壇して挨拶を行った。

### 老朽原発をそのまま廃炉に！ 原発のない明日を！

最後に実行委員会の木原壮林さんが集会アピールを読み上げた。その中で、「岸田政権は、老朽原発の再稼働を画策し、小型新型原子炉の導入、核燃料サイクルの遂行に、私たちの支払った税金や電気料金を使おうとしている。」「岸田政権は、人々を放射線にさらしてまでも原発を推進しようとする核依存内閣である。老朽原発の廃炉を勝ち取り、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しよう」と述べた。決議は満場の拍手で採択された。

集会に引き続いて、うつぼ公園からナンバまでのデモ行進が展開され、市民に原発廃炉をアピールした。

## 島根県丸山知事 島根原発2号機 再稼働に同意(6月2日)

中国電力島根原発2号機(松江市)について、丸山島根県知事は6月2日に再稼働に同意を示した。2号機は2012年の定期検査から10年間停止中であつた。同原発は福島の事故原発と同型の沸騰水型原発である。

すでに地元の松江市、出雲、安来、雲南、米子、境港は再稼働を容認しているので、中国電力は残りの安全対策工事を行い来年度の再稼働を目指すとしている。

### 避難計画に問題多く、避難先からも再稼働反対

島根原発の事故時に避難対象となる人口は、全国で3番目となる約46万人である。計画では島根県民の多くは広島や岡山に避難する。

避難先となる広島県庄原市議会は、避難計画が「実効性に関する課題が山積している」と指摘し、「再稼働すべきでない」と決議した。再稼働は中止すべきだ。



うつぼ公園からナンバまで  
御堂筋をデモンストレーション

暑い日差しで日陰に退避



## 東京地裁で「子ども甲状腺がん裁判」始まる 原告意見陳述「大学行きたかった」 裁判所は原告の意見陳述を引き続き認めよ！

29日の集会で井戸弁護士は「3.11 子ども甲状腺がん裁判」について報告された。5月26日に「子ども甲状腺がん裁判」が東京地裁で行われた。原告の20代女性が自身の思いを4000字につづった意見陳述を行い、法廷内は静まり、途中から涙声になりながらも最後まで陳述、傍聴席からすすり泣き、裁判官も目が赤かったと。

しかし、メディアはこのことを一切報じなかった。これは、TBSの「福島原発事故と甲状腺がん」報道(5/21)に対して組織的にツイッター等でバッシングされたことが影響している。それ以来マスコミは政府と東電、原発推進派に付度しほとんど報じていない。



以下に陳述「大学行きたかった」内容の一部。

あの日には中学校の卒業式でした。(地震が来て)揺れが収まるまで、長い地獄のような時間が続きました。原発事故を意識したのは、原発が爆発した時です。

3月16日は高校の合格発表でした。その日、放射線量がとても高かったことを私は知りませんでした。

甲状腺がんの検査会場で検査が終わり、精密検査が必要となり、血液検査、エコー、そして穿刺吸引細胞診となりました。「私は甲状腺がんなんだ」と確信。医者は遠回しに「手術が必要」と説明。「手術をしないと23歳までしか生きられない」と言われたことがショックでした。

手術のあとは、声が枯れ、3か月くらいは声が出にくくなりました。大学は近県の大学に入学しましたが、長くは通えませんでした。甲状腺がんが再発したためです。

(以下、闘病生活、叶えられなかった将来の夢……)

# 札幌地裁判決 北海道電力の泊原発の運転を認めず 防潮堤が「安全性の基準を満たしていない」と判断

北海道電力泊原発1～3号機で事故が起きれば生命や身体の安全が脅かされるとして、周辺住民ら約1200人が北電に運転差し止めや廃炉を求めた訴訟の判決で、5月31日に札幌地裁は、「津波に対する安全性の基準を満たしていない」などとして、現在定期検査中の3基の運転差し止めを命じた。その他の使用済核燃料の撤去、廃炉請求は棄却された。判決の中で裁判長は、北電が提訴から10年以上、安全性の主張立証をできていないことを指摘した。

## 北海道電力の能力不足を露呈した判決

札幌地裁の判決は、提訴以来10年、そして規制委員会への審査請求以来8年間、北海道電力は安全性を説明できずに来たことを指摘した。今回の判決はこのように北海道電力の適格性に「NO」を突き付けるものとなった。

この判決を受けて、原子力規制委の更田委員長は6月1日の定例記者会見で、特定の発電所は念頭にないとした上で、「のりくらり右往左往して、一向に真面目に立証する姿勢が見られないのであれば、審査の中断やいったん不許可という判断だってありうる」と述べざるをえなかった。

北海道電力は、10年以上に及んだ裁判でも、原子力規制委の審査でも、安全性を説明できずにきた。全国的に再稼働が進まない中、政府や自民党は規制委の審査長期化を問題視するが、その



大きな原因は電力会社の能力不足であることを示した。

北海道電力は規制委の審査が長引き、地震や津波への対策が固まらないことを理由に裁判で詳細な主張をしなかった。これに対して谷口裁判長は今年1月に審理を打ち切り判決するとして、先延ばしを許さなかった。

判決後の記者会見で、原告弁護団長の市川弁護士は「北海道電に当事者能力がなく、原発を稼働させる能力がないことは明らかだ」と言い切った。

## 規制委「新基準合格」を利用しようとした北電の魂胆

北電は訴訟を先延ばしして、規制委の新基準適合という「お墨付き」を得ようとした。各地で起きている原発の運転差し止め訴訟では、新基準に適合した原発は安全性が確認されているという司法判断が続いてきたためだ。審査が終わっていない場合でも、大間原発の訴訟では函館地裁が「規制委に代わって安全性審査をすべきではない」として自らの任務を放棄したこともある。

今回の判決は、当然であるが「裁判と審査は別である」ことを明確にしたものであり、先延ばしを許さなかった。

今回の判決は「仮処分判決」でないので、確定するまで効力はないが、規制委の審議に影響を与えるものである。

## 投稿 とどけ 沖縄の思い — 沖縄復帰50周年に寄せて — 近藤 頼信

宜野湾市の「沖縄コンベンションセンター前」バス停に降り立つと、警備のものものしい光景が目に見え込んできました。

沖縄が1972年に日本へ復帰して50年を迎えた5月15日、『沖縄復帰50周年記念式典』が沖縄コンベンションセンターで行われましたが、入場できるのは招待者だけで、県外から来た私たちは門前払いです。

前日からの大雨にもかかわらず、式典に抗議する市民や団体が多数集まり、「基地のない沖縄を実現するまで

団結して頑張ろう！」と声をあげ、私も抗議の輪に入り、「沖縄を再び戦場にするな！」のプラカードをかかげ、国道を走る車に向かってコールをあげました。当日は県内各地で抗議集会が開かれ、沖縄は祝賀ムードとは程遠い怒りと怨嗟の声に包まれました。

式典の様子はテレビや新聞で知りましたが、岸田首相は式辞で、「世界の平和と沖縄



のさらなる発展を祈念する」と述べ、玉城知事は「平和で豊かな『美ら島』おきなわの未来に向かって力強くまい進してまいります」と決意を示しましたが、ともに「基地なき島」の実現にはあえて言及せず、双方に配慮した内容に終始したのは残念でした。

玉城知事が日米両政府に提出した『平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書』で訴えているように、「辺野古新基地建設に反対する民意が明確に示されているにもかかわらず、国は県民の思いを顧みることなく埋立工事を強行していること」、また、「新たな米軍基地の建設が、国民的議論や国会での議論を経ることなく法的根拠がないまま閣議決定のみで進められていること」など、沖縄県民の人権や民主主義、平和に生きる権利が侵害されている実態を糾弾するメッセージを発してほしかったと思いました。

翌日の地元紙は、『知事、辺野古触れず』と一面に大きく報じ、過重な基地負担を抱える沖縄の課題を内外に発信する機会を逸した、と厳しく批判しました。

半世紀を経ても解消されない沖縄の課題。本土の私たちが問われています。

# 大阪でこそ、沖縄に向き合う市民運動を育む！

今ほど憲法と、それが掲げる平和主義・非戦主義が危ういときはない。憲法審査会は常態化し、自公維新は敵基地攻撃能力を保持し、防衛費の10兆円以上に増額する方針で、核兵器共有論まで平然と言い出した。立憲民主党も憲法審査会開催や防衛費増額には賛成の立場で、軍国主義化のブレーキ役を全く果たさない。次の参院選が、今の憲法の下で行われる最後の国政選挙になるかとさえ不安視されている。

## 今や自分たちが戦没者になるとの恐れ

日本がアメリカと共に戦争をする国になれば、沖縄が真っ先にその犠牲にされる。日本全国の米軍専用施設の7割が固められている上、辺野古新基地建設を強行、さらには自衛隊の南西シフトで自衛隊のミサイルや弾薬庫まで押しつけられ、宮古島では集落から200メートルしか離れていないところに弾薬庫が作られた。もし米軍との核兵器共有が現実化すれば、沖縄は核戦争の戦場にされてしまう。先日来阪された沖縄の遺骨収集ボランティア・具志堅隆松さんは、「今や自分たちが戦没者になるかもしれないとの恐れを持っている」とおっしゃった。

2019年2月24日に行われた辺野古新基地建設の是非を問う沖縄県民投票を呼び掛けた元山仁士郎さんは、5月9日から15日まで東京・沖縄で151時間に及ぶハンガーストライキを断行し、辺野古新基地建設の即時断念などを要求した。沖縄の方々自分たちの生存権を守るために命懸けになることを強いられるのは異常だ。国の沖縄差別政策を黙認し続けたヤマトンチュの一人として、申し訳なさが募る。



式典会場で抗議する元山さん

## 辺野古が唯一と固執し続ける日本政府

辺野古新基地建設の埋め立てには、沖縄戦戦没者の遺骨が染み込んだ沖縄島南部の土砂を用いることが計画されており、全国200以上の地方自治体で計画中止を求める意見書が可決された。その多くは全会一致か、圧倒的多数の賛成によるものだ。それでもなお、国は「辺野古が唯一」との姿勢に固執する。

1995年の少女暴行事件以降、米軍への抗議が全国化した際、国は一応アメリカと交渉し、SACO「合意」というパフォーマンスでガス抜きを図った(勿論、沖縄の代表者を議論にも加えず、密室で作られた「最終報告」は「合意」の体をなさない)。そんなパフォーマンスすらしない現政権は、当時より遙かに傲慢さを増したと言える。5月15日の式典は、その象徴だった。

天皇・岸田首相・エマニュエル駐日米国大使からは、沖縄に負わせ続けている犠牲・負担への謝罪はなかった。首相は沖縄科学技術大学院大学(OIST)を設立した自らの手柄をアピールし、「強い沖縄経済」を作ると言ったが、琉球新報は沖縄県内の国税徴収額と国からの沖縄関係予算との差額が2015年から2020年まで6年連続の「支払い超過」になっていたと報じた。昨年12月24

日の閣議決定で沖縄振興予算を2684億円まで減額することが決定されたが、新基地建設に反対する県への露骨な「いじめ」だ。

## 間違えていることは間違えていると言い続ける

参院選が迫る中、沖縄からの問題提起に日本全国の市民がどれほど応答出来るかが問われている。これ以上沖縄の犠牲を他人視すれば自分たちの生存も危うい。軍事化を進め、周辺諸国との対立を深めれば、日本中の基地・原発などが攻撃の標的にされ、日本全体が核戦争の戦場になり得る。ロシア・中国・朝鮮民主主義人民共和国に対する脅威論を煽る一方で、日本海側に原発を固め、再稼働まで進める国政は何を考えているのか。

具志堅隆松さんは、「間違えていることは間違えていると言い続けるべき」とおっしゃった。ハンガーストライキ決行直前の元山さんにインタビューした際、元山さんは「女性や黒人の権利運動同様、いつか変わることがあると信じて取り組み続けるしかない」とおっしゃった。幾度となくヤマトに裏切られた沖縄の方々声が上げ続けている以上、ヤマトンチュの自分が諦念や無力感に駆られてはいけない。大阪では、カジノ住民投票の署名運動で市民自治の実践が結実したばかりだ。この経験を、参院選での市民と野党の共闘に確実に繋げたい。

## 大阪で沖縄に向き合う市民運動を育む

夢洲問題は、民主主義の蹂躪・軟弱地盤の埋め立て・生物多様性の破壊など、辺野古新基地建設と全く同じ問題を孕んでいる。大阪府市でまちづくり担当の特別顧問を務める和泉洋人氏は、菅義偉氏の側近として、首相補佐官時代に辺野古の土砂投入を強行したことで悪名高いが、夢洲開発を巡る癒着疑惑が報じられたばかりだ。安倍・菅・松井・吉村各氏の利権の犠牲にされるという点では、大阪と沖縄とは同一の課題を抱えている。4月24日、元山仁士郎さんを大阪に招いて辺野古住民投票の経験を伺ったことは、カジノ署名への大きな弾みになった。引き続き、大阪で沖縄に向き合う市民運動を育むことは肝要だ。

具志堅隆松さんからは、「ヤマトンチュは一度も主権者としての自覚を持ったことがないのではないかと」の厳しい指摘もあった。立憲主義・平和主義・民主主義・普遍的な人権を守るための草の根の民主主義運動をこの大阪で活発にし、「自分たちを主語に沖縄・日本のあり方を考える」機会もその中に盛り込んでいきたい。

(2022/6/7) 西尾慧吾

### 国民民主 公約に原発再稼働(朝日 5/20)

国民民主党が5月20日に発表した参院選挙公約には、原発建て替えの容認や自衛のための打撃力の整備が掲げられた。政権与党と重なり、立憲民主党と大きく異なる。安全保障やエネルギーでは、原発の再稼働に加え、老朽化した原発の「次世代炉」への建替も盛り込んだ。与党との対決でなく、野党内の差別化である。

### 日本維新 公約に「9条改正」(朝日 5/24)

日本維新の会の参院選に向けた公約の原案が出てきた。「積極防衛能力」を目指し防衛費をGDP2%への増額、自衛隊を憲法に明記する9条改正、「緊急事態条項の制定」などを前面に出して、本格的に保守色を強め、「全国政党」を目指すとしている。政府与党を右側から批判する(支える)極めて危険な動きである。

### 大阪地裁 佐川氏への尋問を認めず(朝日 5/25)

「森友学園疑惑」で公文書の改ざんを強いられ、自死した近畿財務局の赤木さんの妻雅子さんが、当時の理財局長であった佐川宣寿氏に損害賠償を求めている裁判で、雅子さんが請求する佐川氏本人に対する審問を、裁判所は実施しないとした。中尾裁判長は真実を追求すべき役割を放棄し、裁判を終わろうとしている。

### 名古屋地裁 トリエナーレ負担金支払を指示(朝日 5/26)

「あいちトリエナーレ 2019」に対する負担金の一部を支払っていなかった名古屋市に対して、実行委員会はその支払いを要求してきた。今回、名古屋地裁は実行委の請求を認め、名古屋市に対して未払い分を支払うように命じた。

### G7が脱石炭火力発電廃止に合意(朝日 5/28)

主要7か国気候・エネルギー環境相会合が26~27日、ベルリンで開かれ、G7各国内で、排出削減対策のない石炭火力発電所を「段階的に廃止」とするの共同声明を発表した。ウクライナ危機下でエネルギー不足下でも、温暖化対策を一致して進める姿勢を示した。

### 案内 「日の丸・君が代」問題等全国学習交流集会

空野佳弘弁護士の講演「日本の入管制度と人権、『日の丸・君が代』と人権」(仮)を中心に、学習・交流集会が開かれる。

人権侵害を許さない闘いの拡大を、  
改憲と戦争へ向かう動きを止めよう!

日時:2022年7月17日(日) 10:00~16:30

場所:エルおおさか5階大会議室

### 案内 堺平和のための戦争展2022

3年ぶりに大規模会場で行われる。フクシマ写真展、教科書展示、学徒出陣と特攻等の展示も行われる。

日時:7月30日-31日

場所:サンスクエア(JR 堺駅前)



### 案内 実現するぞ 住民投票! (仮称) 大交流会

6月6日に72市区町村の署名簿提出が完了した。署名数は大幅に法定数を突破した208,552筆となった。6日に行われた記者会見には関西の報道関係者が多数参加して、大きく新聞・テレビに報道された。

すでに、住民投票を実現するための第2ステージの運動が開始されている。事務局会議では、各地での活動の進展を受けて、各地の活動を共有し、情報交換しながら市議会、府議会、各議員にカジノの是非を問い、住民投票の実施を実現させるための集会を準備する。

《1部》 基調報告:講演 桜田照雄教授  
行動提起 等

《2部》 ワークショップ:グループに分かれて交流会

日時:2022年6月19日(日) 13:00~17:00

場所:生野区民センター(JR 桃谷駅下車徒歩15分)



## 大阪維新の IR・カジノ誘致を許すな 「住民投票要求署名」が 208,552 筆に到達

カジノ建設の是非を問う住民投票を求める署名運動は、3月25日から5月25日までの2ヶ月間で、有権者の50分の1の署名を目標に進められた。当初はなかなか盛り上がりせず、苦難の連続であったが後半になってその意義が府民に理解され一挙に拡大した。そして署名最終日には、阿倍野、梅田だけでなく各地で深夜まで署名活動が行われ、署名数は17万を超え、その後の集約によって6月6日には署名集約数は目標値を超えて208,552筆となった。

### 大阪府選管と署名簿提出の協議中

6月2日に72市区町村の地区担当者会議が行われ、「本提出」が決定された。そして6月6日(月)に集まった署名簿を各地の選挙管理委員会に提出し

た。選挙管理委員会で署名簿審査が行われ、無効票が排除され、異議申し立ての期間を経て、7月末頃に吉村知事に条例制定を直接請求することになる。

### 厳しいが、住民投票実現に向けて

大阪府議会の議会構成は残念なことに住民投票に敵対する党派が多数であり、住民投票の実現は困難である。しかし住民投票署名に賛同された府民の多くは、維新が一方的に決定することに反対し、大阪府民・市民の経済的負担、カジノ=博打場による「ギャンブル依存症」問題に危惧を抱いている。府議会を包囲する世論で住民投票を実現させよう。

### 府民の気持ちはカジノ建設反対だ

例え住民投票が実現できなくても、闘いは今後も続く。中止まで闘い続けよう。

大阪 IR・カジノ 大阪市の負担・リスク 2,482億円 (大阪市民 9割 年間負担率 1/3)

あいえん 売上 4,200億円

毎日 3万円 x 60万円 賭け金が必要

大阪カジノ計画 入るお金 約875億円 出るお金 2,482億円

年間55億円 x 35年